

14 大塚 智和 (公明党)

学校現場の問題を問う

問 部活動の充実と不登校対策について問う。

答(教育部参事) 外部指導員等の確保に努め、更なる充実を図ります。

また(仮称)登校支援プロジェクトで対応策を検討し、具体化を図ります。

公園の整備、グラウンドの計画について

問 市民の方からの要望を受けて

問 市民の方からの要望を受けて

問 市民の方からの要望を受けて

問 市民の方からの要望を受けて

問 市民の方からの要望を受けて

15 窪田 知子 (公明党)

市立病院を「さい帯血採取できる病院」に!

問 市の見解を問う。

答(病院事務局長) 改革プランの推進が第一優先ですが、検討はしていきたいと考えます。

地上デジタル放送の移行について再び問う

問 情報提供・周知の現状

16 古池 初美 (民主市民ネットワーク)

スクールソーシャルワーカーの配置を

問 不登校やいじめ、虐待等への対応で、特に困難な場合の対処を問う。

答(教育部参事) 学校や関係機関、保護司等が連携した日野市サポートチーム連絡協議会を開催し検討を行っています。

問2 家庭や関係機関との調整、ひいては学校・教師への支援となるスク

問 市民の方からの要望を受けて

17 中嶋 良樹 (民主市民ネットワーク)

総合型地域スポーツクラブについて

問 市のスポーツ振興の現状について問う。

答(教育部参事) 公募市民、市内スポーツ関係者と議論を行い、この結果を踏まえ、平成17年3月に日野市スポーツ振興計画を策定しました。

問2 生涯スポーツ社会の実現に向け、平山台文化スポーツクラブへの支援策について問う。

答(教育部参事) クラブの運営を軌道に乗せるとともに、若い年代のニーズにも対応できるよう、体育協会や体育指導委員等とも、連携を図りながら支援してまいります。

18 中谷 好幸 (日本共産党)

陳情採択をふまえ武蔵野台公園を

問 買収や遊休市有地の等価交換で公園用地の確保ができないか。

答(環境共生部長) 買収は財政状況からも困難です。補助金、整備方法の研究、市有地の交換などを検討してまいります。

認可保育所の大幅な増設で待機児童ゼロ

問 認可保育所の大幅な増設で待機児童ゼロ

19 池田 利恵 (自民クラブ)

子宮頸癌と学校教育

問 子宮頸癌ワクチンへの公費助成、啓発活動についての考え方を

答(健康福祉部長) 調査研究し、前向きに検討します。また、さまざまな機会を使って普及啓発に努めます。

問2 学校教育における子宮頸癌等の予防に関する学習について問う。

答(健康福祉部長) 教育委員会とも連携しながら、必要な情報を提供した上で、今後対応したいと考えます。

問 子どもの命に差別はダメ!医療費助成の所得制限の撤廃を

20 馬場 賢司 (公明党)

高齢者、障がい者支援について

問 認知症高齢者の支援体制全般について問う。

答(健康福祉部長) 家族介護者交流会、市職員認知症サポーター養成講座を実施しています。

問2 情報支援機器の整備状況について問う。

答(健康福祉部長) 既存の大型車進入禁止の看板設置の他、カラー舗装等の実施を検討します。

21 奥野 倫子 (日本共産党)

補聴器のきこえを良くする磁気ループを公共施設に設置せよ

問 市民会館等に設置できないか。

答(総務部長) 建物の改修や新たな施設の造作時には、視野に入れて取り組みたいと考えます。

子どもの命に差別はダメ!医療費助成の所得制限の撤廃を

問 子どもの命に差別はダメ!医療費助成の所得制限の撤廃を

22 江口 和雄 (民主市民ネットワーク)

地域の交通問題についてー通学路・信号・自転車・道路整備など

問 通学路の安全性向上のため、学校の敷地の角を緑化して見通しを良くしてはどうか。

答(教育部参事) 周辺道路の環境整備もありま

問2 信号機の設置やシステム変更の要望があった場合の対応を問う。

問 子どもの命に差別はダメ!医療費助成の所得制限の撤廃を

今定例会で可決した意見書・決議の要旨は次のとおりです。なお、可決した意見書は関係各機関に送付しました(今定例会で審議された請願・陳情は、4面審議結果の欄参照)。

▼保育所待機児童の早期解消を求める決議

保育所等に入所できない待機児童が、本年4月1日、162名にも上りました。この間、市は保育所の増設などに努めてきましたが、入所申し込みはそれを上回り、待機児童は4年間で2倍以上に増えています。

児童福祉法は「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健全に育成する責任を負う」(第2条)とし、市町村に対して「保育に欠ける児童」を「保育所において保育しなければならぬ」(第24条)と義務づけています。

子どもは社会の希望であり、未来の力です。日野市は、すべての子どもが健やかに成長できるまち、性別にかかわらず個性と能力が十分に発揮できる男女共同参画のまち、持続可能で活力あるまちをつくるという自覚に立ち、政府、東京都に対して必要な財政措置を求めるとともに、市として可能なあらゆる手段を講じて待機児童の早期解消をはからなければなりません。

よって、本議会は、市が保育所待機児童の早期解消のために、緊急の対策を講じるよう強く求めます。

▼未就職新卒者の支援策実施を求める意見書

平成21年度大学等卒業予定者の就職内定率は、今年2月1日時点で80%となり、前年同期比6.3%減で過去最低となりました。

社会人として第一歩を踏み出す時に職業につけないということは、日本の将来を担うべき若者の人生にとって厳しい問題であり、経済・社会の活力低下という点から見ても大変憂慮すべき事態です。

こうした中で、大企業を中心とした「新卒優先採用」の雇用慣行が卒業後の就職活動を困難にするため、就職活動に有利な「新卒」の立場を続けるためにあえて留年する「希望留年者」を生み出しています。今春、就職未定の新卒者は大学・高校卒などで約20万人とも推計されていますが、この推計には希望留年者は含まれていないため「未就職新卒者」は実質的に20万人以上に上るとみられます。

また、景気低迷が続く中で大企業の採用が落ち込んでいくにもかかわらず、学生は大企業志向が高く、一方で、中小企業は採用意欲が高いにもかかわらず人材が不足していると

いつた雇用のミスマッチ(不適合)解消も喫緊の課題といえます。

若者の厳しい雇用情勢に対応するため、すみやかに国を挙げて雇用確保のための成長戦略をはじめ、経済政策、雇用支援策など全面的に手を打つべきです。特に、未就職新卒者の支援策を早急に実施するよう、政府に対して次の事項を強く要望します。

①大企業を中心とした「新卒優先採用」という雇用慣行や就職活動の早期化を見直し、卒業後3年間は「新卒」扱いにするなど、企業、大学の間で新しいルールを策定すること。

②大企業志向を強める学生と人材不足の中小企業を結びつけるための情報提供を行う「政府版中小企業就活応援ナビ」を創設するなど、雇用のミスマッチを解消すること。

【意見書提出先】内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

▼改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

深刻な多重債務問題を解決するため、平成18年12月に改正貸金業法が成立し、段階的な施行を経て、本年6月には、出資法の上限金利の引下げ、収入の3分の1を超える過剰貸付契約の禁止(総量規制)などを含む同法が完全施行される予定です。

政府も多重債務者対策本部を設置し、多重債務問題改善プログラムを策定しました。そして、官民が連携して多重債務対策に取り組み、着実にその成果を上げつつあります。しかし、一部に改正貸金業法の完全施行の延期や貸金業者に対する規制の緩和を求める論調もあります。そのようなことになれば、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招かねばなりません。今、多重債務者のために必要とされる施策は、相談体制の拡充、セーフティネット貸付の充実及びヤミ金融の撲滅などです。よって、次の事項を強く要望します。

①改正貸金業法を早期に完全施行すること。②自治体での多重債務相談体制の整備のため、相談員の人員費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。③個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。④ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

【意見書提出先】内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣(金融)、内閣府特命担当大臣(消費生活及び食品安全)、国家公安委員長、衆議院議長、参議院議長

意見書・決議